

株 主 の 皆 様 へ

第 120 期

報 告 書

平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで



住友ベークライト株式会社

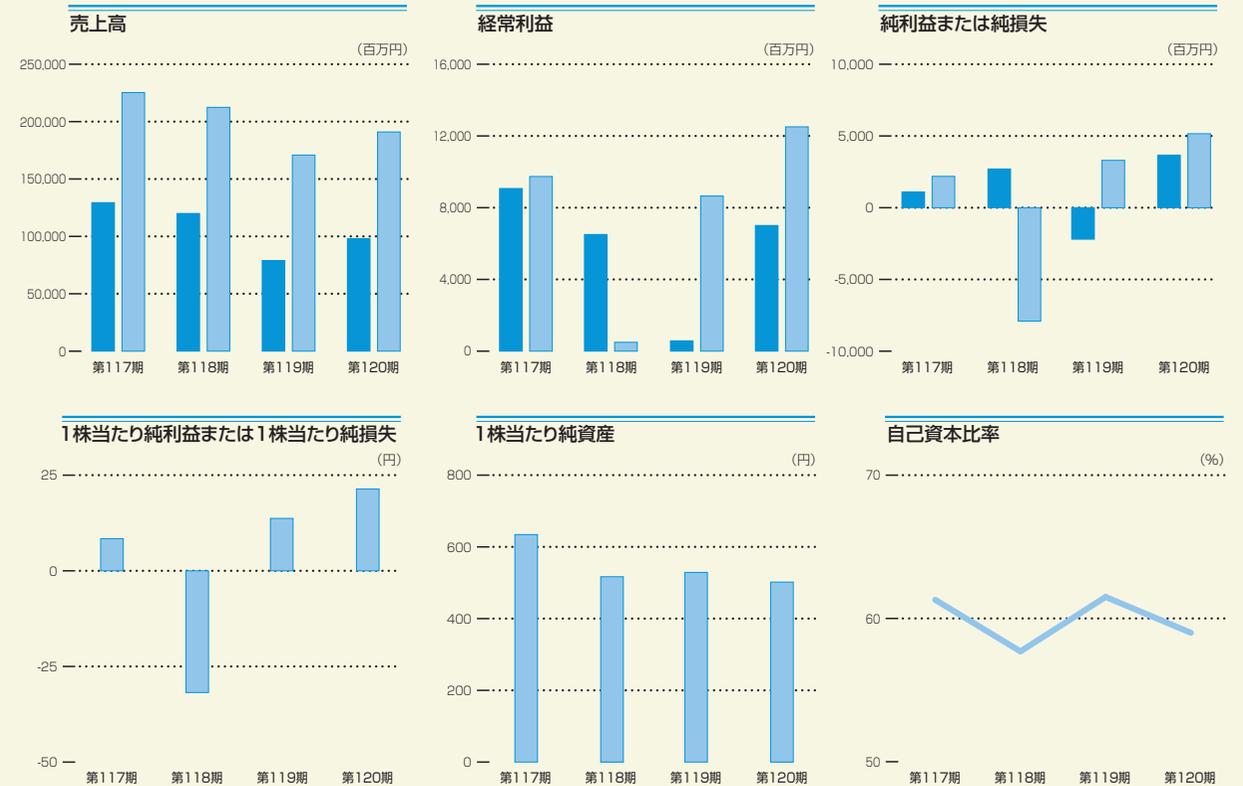
Contents

連結業績ハイライト	2
株主の皆様へ	3 - 4
部門別の概況	5 - 6
会社の主な動き	7 - 9
連結財務諸表	10 - 12
単独財務諸表	13 - 14
会社の概要	15 - 16
グループ会社	17 - 18

連結業績ハイライト

	第117期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第120期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	中間	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
売上高 (百万円)	129,365	225,252	119,933	212,409	78,922	170,843	97,908	190,971
経常利益 (百万円)	9,066	9,739	6,502	490	570	8,643	7,006	12,507
純利益または純損失(△) (百万円)	1,100	2,191	2,700	△7,907	△2,193	3,306	3,670	5,154
1株当たり純利益または 1株当たり純損失(△) (円)	4.19	8.40	10.66	△31.78	△9.10	13.72	15.23	21.39
1株当たり純資産 (円)	655.17	634.46	616.44	516.97	519.14	528.96	518.30	501.95
自己資本比率 (%)	59.1	61.3	62.0	57.7	59.5	61.5	61.6	59.0

■ 中間期、第2四半期(累計) ■ 通期





平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、中国・インドなど新興国の成長に牽引され、全体としては回復基調で推移しましたが、欧米では高い失業率が続き、財政・信用不安がくすぶるなど景気の減速が懸念される状況が続きました。日本経済は、海外の景気改善に支えられ輸出と生産が増加し、夏場までは緩やかに回復が進みました。その後急激な円高の進行とともに景気の減速感が強まり、3月の東日本大震災により先行き不透明感が一層深まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末の需要が、期を通して旺盛であったものの、市場全体では、夏場以降はデジタル家電やパソコンなどの在庫調整の動きがあり、弱含みで推移しました。自動車は、中国など

新興国の需要の増加や、エコカー減税などの景気刺激策に支えられ回復が進みましたが、秋口に入ると景気刺激策終了の影響が表れました。また、国内の住宅着工件数は持ち直しの動きが見えてきたものの、依然として低調な状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境の中で、リーマンショック後の身の丈経営により筋肉質となった企業体質を維持しつつ、選択と集中をより一層進め、新たな需要の創造に会社総合力を結集して取り組み、次の方針を掲げて、成長軌道への復帰を目指してまいりました。

- ①「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化
- ②成長領域での事業拡大・強化
- ③新製品戦力化の促進

なお、本年3月に発生した東日本大震災により、当社宇都宮工場および鹿沼工場の建屋や製造設備等に損傷が発生し、仙台の営業所が入居する建物が損壊しました。そのほか地震による影響はありましたが、早急な復旧に向けた対応や他の生産拠点

実質の業績比較

(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高	1,910億円	1,708億円	11.8%の増加
連 結 営 業 利 益	110億円	50億円	119.6%の増加
連 結 経 常 利 益	123億円	61億円	101.6%の増加
連 結 当 期 純 利 益	50億円	18億円	179.8%の増加

での代替生産、東京本社でのバックアップなどにより、事業活動への影響は最小限にとどまりました。

この結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、高機能プラスチック製品や半導体関連材料を中心に大幅に増加し、前期比11.8%増加の1,909億71百万円となりました。

利益につきましては、原料価格の上昇や円高の急激な進行など悪化要因がありましたが、売上高の大幅な増加と、不採算事業の構造改革などによる固定費の抑制効果により、連結営業利益は、前期比48.3%増加し111億81百万円となり、連結経常利益は、前期比44.7%増加し125億7百万円となりました。

また連結当期純利益は、東日本大震災による損失として13億44百万円、事業再建関連費用として6億92百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比55.9%増加の51億54百万円となりました。

なお、退職給付会計の数理計算差異の影響額が、前期の25億29百万円の利益から、当期は1億80百万円の利益となりましたが、その影響を

除いた実質の業績比較は、前ページの下表のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。(これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は15円となります。)

当期における資金調達につきましては、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は106億56百万円であります。

今後の世界経済は、中東・北アフリカ諸国の混乱による原油高や欧州における財政・金融不安がある中で、中国やインドなど新興国の成長が引き続き見込まれ、欧米景気も回復基調を継続するものと思われま。一方、日本経済は、原油高や各種原材料価格の高騰に加え、東日本大震災による景気への悪影響が見込まれ、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、世界経済の景気回復が予想される一方で、震災の影響による自動車等の生産減少や内需の停滞、加えて原子力発電所の事故による電力不足等の影響も懸念されます。

当社グループは、震災の影響による先行き不透明な状況が続く中で、事態に応じて適切な対策を講じながら、影響を最小限にとどめるとも

に、新たに策定した中期計画で掲げた、5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を目指して、次の基本方針のもと新たな成長へ向けて取り組んでまいります。

基本方針

第一に、「情報通信関連事業」、「高機能プラスチック事業」、「クオリティオブライフ関連事業」の3コア事業の競争力強化を進めます。身の丈経営の推進により筋肉質になった経営体質を維持しながら、選択と集中を進めて、モノづくりの強化による製品の競争力向上、顧客志向の一層の徹底により、既存事業の強化・拡大を図ります。

第二に、成長市場、成長分野での事業強化・拡大を図ります。成長を続ける中国やアセアン市場、さらにはインド市場の需要に対応したマーケティングの強化、設備投資を積極的に行うとともに、欧州事業への一層の投資拡大を図ります。また、M&Aによる事業拡大も図ってまいります。

第三に、新製品の戦力化を進めてまいります。すでにスマートフォンを含む各種携帯機器向けに採用が進んでいる半導体基板材料「LαZ®」のさらなる販売の拡大を進め、国内における生産体制の強化に取り組めます。

そのほか、光導波路、ガラス代替樹脂基板、二次電池負極材、マイクロ能動カテーテルなどのこれまで開発を進めてきた各種新製品の上市と顧客のニーズを先取りした次世代ソリューションの提供に取り組み、中期計画の目標達成を図ります。

今年は、日本でプラスチック産業が始まって100周年に当たります。当社は、今日までプラスチックのパイオニアとして、プラスチックに新しい機能を付与することにより、社会へ貢献してまいりました。今後も新しい100年へ向けて、当社および当社グループの事業を通して社会へ貢献し続けるとともに、コンプライアンスの徹底や環境保全への取り組みなど社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

林 茂

部門別の概況

当期より従来の「半導体・表示体材料部門」を「半導体関連材料部門」に名称変更しております。
 なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。

売上高構成比

半導体関連材料部門

売上高 **53,199**百万円

前期比 **+17.7%**

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープは、期初は半導体市場全体の回復やスマートフォンなどの新分野での需要拡大から、売上高は大幅に増加しましたが、夏場以降は半導体市場に在庫調整の動きが見られ、売上高はやや伸び悩みました。半導体基板材料「LαZ[®]」は、スマートフォンを含む各種携帯機器での採用が拡大し、売上高を伸ばしました。



27.9% 31.3%

高機能プラスチック部門

売上高 **59,745**百万円

前期比 **+19.2%**



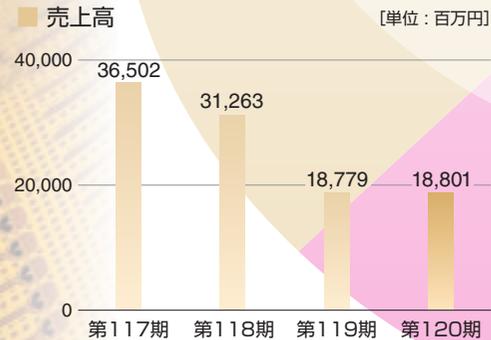
フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および精密成形品は、北米や欧州を中心とする各国の自動車市場の回復から、売上高は大幅に増加しました。また、北米ではこの市況の回復と、前期から実施している生産拠点の統廃合などの構造改革により、業績が大幅に回復しました。なお、中国市場の需要拡大に対応するため、工業用フェノール樹脂(レジン)の生産販売を行っている中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」の敷地内に、フェノール樹脂成形材料(コンパウンド)の工場を新設することを決定しました。来年1月の稼働に向けて準備を進めています。

回路製品部門

売上高 **18,801**百万円

前期比 **+0.1%**

エポキシ樹脂銅張積層板・フェノール樹脂銅張積層板は、車載用途やエアコン用途等の需要の増加から、売上高は増加しました。フレキシブル・プリント回路は、一部の不採算分野からの撤退などにより、売上高は減少しました。なお、秋田からベトナムへの生産の完全集約を昨年6月に完了し、研究開発についても昨年10月に宇都宮へ集約しました。



9.8%

30.6%

クオリティオブライフ関連製品部門

売上高 **58,517**百万円

前期比 **+4.3%**



医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットについては、新たに経皮経食道胃管挿入術(PTEG)用キットを加えるなどラインアップを増やして販売の拡大を図り、新製品の「SBナイフ」も着実に販売を増やしたことから、売上高は順調に増加しました。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が増加したことやエレクトロニクス用途の需要回復により、売上高は堅調に推移しました。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、需要の回復から売上高は増加しました。防水関連事業は、リフォーム分野が堅調に推移し、新築分野の需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

その他につきましては、売上高は707百万円となりました。

東日本大震災の影響について

本年3月11日に発生した東日本大震災により、当社宇都宮工場の一部建屋および製造設備が損傷しました。感光性ウェハーコート用液状樹脂については、同様の設備がある九州住友ベークライト株式会社で代替生産を行っていますが、その他の製品は早期に復旧しました。鹿沼工場も一部建屋や設備の損傷がありましたが、早期に復旧しています。なお、今後の電力不足による影響を考慮し、インドネシアの子会社での生産を含め、生産体制の見直しを図っています。また、仙台の営業所が入居している建物が損壊し、震災直後は東京本社でバックアップ体制を整えましたが、5月には新しい事務所で業務を再開しています。これら震災による損失として、当期は13億44百万円の特別損失を計上しました。

なお、当社は震災で被災された方々の支援のため、会社から20百万円および役員・従業員から約10百万円を寄付いたしました。震災により亡くなられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災地の一日も早い復興を願っております。

日本のプラスチック100周年を迎えて

本年2011年は、日本でプラスチック産業が始まって100周年に当たります。1911（明治44）年に、三共合資会社の品川工場フェノール樹脂（ベークライト）が日本で初めて試作されたのが日本におけるプラスチックの始まりであり、三共合資会社のベークライト部門がその後日本ベークライト株式会社となり、1955（昭和30）年に住友化工材工業株式会社と合併して、住友ベークライト株式会社となりました。

当社は、プラスチックのパイオニアとしてプラスチックの歴史とともに発展してまいりました。これからの100年も技術の進化とともにプラスチックに新しい機能を付与し、社会へ貢献してまいります。プラスチック100周年の節目に当たり、次の100年に向けて、住友ベークライトは新たな成長を続けていきます。



プラスチックのパイオニア



フェノール樹脂

電子材料のグローバル事業強化

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料などの半導体関連材料は、九州、シンガポール、中国蘇州、台湾の各生産拠点で生産し、グローバルに販売しています。当社では、さらなるグローバル事業強化に向けて、研究開発の機能を各生産拠点で整備しています。これまで宇都宮事業所の情報・通信材料総合研究センターが中心となり、応用研究を行ってまいりましたが、すでに体制を整えているシンガポールに加え、昨年中国蘇州において応用研究所「EDLチャイナ※」を設置しました。また、九州や台湾においても、順次応用研究所の機能を強化していきます。これに伴い、宇都宮の研究体制はより広い視野に立った研究開発の組織として、電子材料のみならずあらゆる部門と連携し、新領域に向けた事業化に取り組んでまいります。

※EDLチャイナ・・・Electronic Device Materials Research Laboratory China



情報・通信材料総合研究センター

成長を支える新製品群

当社は、新製品の早期戦力化の促進を基本方針に掲げていますが、今後上市を予定している新製品をご紹介します。

<光電気複合インターポーザ>

当社は、ポリマー光導波路（光信号を導く回路）の材料ならびに加工プロセスの開発、試作を行ってまいりました。光導波路は、金属線で信号を伝送する従来の配線板に比べて、高速で大容量の信号を伝送することができるため、次世代のコンピューターや通信機器においてそのニーズが高まっています。昨年10月には当社が有する光導波路技術と電気回路を組み合わせたインターポーザ（ICチップやメモリを搭載する基板）の事業化に向けて、「光電気複合インターポーザ事業開発推進部」を設置し、宇都宮事業所内に試作・量産ラインの新設を進めています。最先端の光導波路技術を用いたインターポーザの開発により、業界に先駆けてユーザーの要望に応じてまいります。



＜ガラス代替樹脂基板（透明低α基板）＞

スマートフォンやタブレット端末などの携帯端末の液晶ディスプレイや有機ELディスプレイには、ガラス基板が使われていますが、当社はガラスに代わる樹脂の基板（透明低α基板）を開発しました。樹脂基板は、ガラス基板に比べて薄くて軽く、しかも割れにくいというメリットがあります。透明低α基板「スマライト®TTR」は、従来のエンジニアリングプラスチックになかったガラス並の低熱膨張係数（α）、高耐熱性、高透明性を有するのが特長です。本年4月に「TTR事業開発部」を設置し、尼崎事業所内に試作設備を導入して事業化に向けた取り組みを進めています。



＜リチウムイオン二次電池用負極材＞

リチウムイオン二次電池は、電気自動車やハイブリッド電気自動車の二次電池として今後の需要拡大が見込まれています。当社は、その負極材として、当社の主力製品であるフェノール樹脂の技術を使用し、より機能性を高めた材料を開発しました。すでに静岡事業所内のパイロットプラントでサンプル出荷を始めておりますが、このたび秋田住友ベーク株式会社の敷地内に量産プラントの設置を決定しました。



負極材のラミネートセル

＜マイクロ能動カテーテル＞

当社は、放射線科の医師が画像診断機器を使って治療を行う際に使われるマイクロカテーテルについて、手元操作で先端が可動する能動カテーテルの開発を行っています。マイクロカテーテルは肝動脈塞栓治療（がんに栄養を送る血管を閉塞させ、がん細胞を死滅させる治療）などに用いられ、血管を塞栓する物質や薬剤を導く器具です。目的の血管にマイクロカテーテルを通すためにはガイドワイヤーが必要ですが、開発中のマイクロ能動カテーテルは手元操作で先端が動かせるため、ガイドワイヤーを使わずに施術することができ、治療の効率化や時間短縮が図られ、患者に優しい治療が実現できます。2011年4月に医療機器事業部MAC開発部を設置し、早期上市に向けて取り組んでいます。



● 連結貸借対照表

科目	前期 (平成22年3月31日現在)	当期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	98,587	106,492
現金及び預金	32,957	38,774
受取手形及び売掛金	41,855	40,560
商品及び製品	7,870	8,709
半製品	2,151	2,573
仕掛品	790	582
原材料及び貯蔵品	8,165	9,128
繰延税金資産	2,391	3,712
その他	2,807	2,630
貸倒引当金	△403	△179
固定資産	108,671	98,597
有形固定資産	78,702	73,191
建物及び構築物	32,623	30,245
機械装置及び運搬具	27,796	24,172
土地	10,977	10,686
建設仮勘定	5,379	6,264
その他	1,925	1,822
無形固定資産	7,361	6,387
のれん	5,975	5,255
その他	1,385	1,131
投資その他の資産	22,607	19,019
投資有価証券	14,281	12,576
長期貸付金	5,989	5,320
繰延税金資産	3,253	1,559
その他	3,332	3,365
貸倒引当金	△4,248	△3,803
資産合計	207,258	205,090

(単位：百万円)

科目	前期 (平成22年3月31日現在)	当期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	52,725	60,574
支払手形及び買掛金	28,177	28,681
短期借入金	7,108	5,157
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
未払法人税等	926	1,199
賞与引当金	2,325	2,670
災害損失引当金	—	1,034
その他	11,186	10,832
固定負債	25,960	22,490
長期借入金	12,401	11,501
繰延税金負債	1,235	1,222
退職給付引当金	8,232	6,702
役員退職慰労引当金	25	17
環境対策引当金	106	180
事業整理損失引当金	180	172
事業再建費用引当金	1,103	363
負ののれん	1,611	790
その他	1,063	1,539
負債合計	78,685	83,064
純資産の部		
株主資本	136,431	139,716
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	75,845	79,140
自己株式	△11,915	△11,925
その他の包括利益累計額	△8,977	△18,782
その他有価証券評価差額金	2,106	1,287
為替換算調整勘定	△11,084	△18,570
在外子会社の退職給付債務調整額	—	△1,499
少数株主持分	1,120	1,092
純資産合計	128,573	122,025
負債純資産合計	207,258	205,090

連結財務諸表

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	170,843	190,971
売上原価	122,051	136,090
売上総利益	48,792	54,881
販売費及び一般管理費	41,251	43,699
営業利益	7,540	11,181
営業外収益	2,072	2,161
受取利息	114	108
受取配当金	355	614
負ののれん償却額	853	820
持分法による投資利益	173	64
為替差益	131	228
雑収入	444	325
営業外費用	970	836
支払利息	387	340
雑損失	582	496
経常利益	8,643	12,507
特別利益	304	255
固定資産売却益	106	246
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	197	—
その他	—	8
特別損失	4,934	4,440
固定資産除売却損	613	713
投資有価証券評価損	875	317
事業再建関連費用	2,253	692
災害による損失	—	1,344
減損損失	179	514
解決金等	692	592
環境対策引当金繰入額	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
事業整理損	182	—
過年度損益修正損	127	—
その他	10	111
税金等調整前当期純利益	4,013	8,321
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,952
法人税等調整額	△986	1,051
法人税等合計	593	3,003
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,317
少数株主利益	113	163
当期純利益	3,306	5,154

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,337	16,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,582	△10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,927	2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	△2,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,632	5,429
現金及び現金同等物の期首残高	38,981	32,405
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△943	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,405	37,834

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社の退職 給付債務調整額	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	37,143	35,358	75,845	△11,915	136,431	2,106	△11,084	—	△8,977	1,120	128,573
在外子会社の退職給付 債務調整額への振替額			1,201		1,201			△1,201	△1,201		—
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△3,011		△3,011						△3,011
当期純利益			5,154		5,154						5,154
自己株式の取得				△11	△11						△11
自己株式の処分			△0	1	1						1
その他			△48		△48						△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△819	△7,486	△297	△8,603	△27	△8,631
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,093	△10	2,083	△819	△7,486	△297	△8,603	△27	△6,547
平成23年3月31日残高	37,143	35,358	79,140	△11,925	139,716	1,287	△18,570	△1,499	△18,782	1,092	122,025

単独財務諸表

貸借対照表

科目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	54,293	61,332
現金及び預金	8,215	13,063
受取手形	4,751	4,577
売掛金	23,849	23,861
商品及び製品	2,830	3,266
半製品	1,611	1,876
仕掛品	99	74
原料品及び貯蔵品	2,850	3,276
前払費用	641	646
繰延税金資産	1,844	3,121
未収入金	7,318	7,564
その他	359	710
貸倒引当金	△78	△704
固定資産	120,929	118,606
有形固定資産	41,418	40,580
建物	18,180	17,393
構築物	991	910
機械及び装置	9,207	8,974
車両運搬具	26	22
工具、器具及び備品	1,166	1,168
土地	9,779	9,649
リース資産	4	16
建設仮勘定	2,063	2,445
無形固定資産	481	400
工業所有権	8	7
ソフトウェア	415	339
その他	57	54
投資その他の資産	79,029	77,625
投資有価証券	11,435	9,759
関係会社株式等	56,474	59,148
長期貸付金	10,791	9,600
長期前払費用	844	908
繰延税金資産	2,756	1,037
その他	1,151	1,080
貸倒引当金	△4,424	△3,910
資産合計	175,223	179,939

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	39,080	46,954
支払手形	2,380	2,247
買掛金	17,687	19,115
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	2,500	900
コマーシャル・ペーパー	3,000	11,000
未払金	2,385	2,161
未払費用	2,523	1,899
未払法人税等	117	159
預り金	2,602	2,184
賞与引当金	1,790	2,026
災害損失引当金	—	1,029
その他	994	1,131
固定負債	24,054	21,672
長期借入金	18,567	17,508
退職給付引当金	3,638	2,584
環境対策引当金	102	176
事業整理損失引当金	180	172
事業再建費用引当金	108	362
資産除去債務	—	75
負ののれん	819	315
長期預り保証金	115	121
その他	523	355
負債合計	63,135	68,626
純資産の部		
株主資本	110,026	110,083
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
利益剰余金	49,441	49,508
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	45,304	45,371
固定資産圧縮積立金	2,752	2,679
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	3,551	3,691
自己株式	△11,915	△11,925
評価・換算差額等	2,060	1,228
その他有価証券評価差額金	2,060	1,228
純資産合計	112,087	111,312
負債純資産合計	175,223	179,939

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	98,919	104,828
売上原価	67,295	70,892
売上総利益	31,624	33,936
販売費及び一般管理費	28,635	30,516
営業利益	2,989	3,419
営業外収益	4,965	5,409
受取利息	124	86
受取配当金	3,789	4,464
負ののれん償却額	504	504
雑収入	546	353
営業外費用	854	733
支払利息	397	350
雑損失	456	382
経常利益	7,100	8,096
特別利益	107	230
固定資産売却益	76	221
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	31	—
その他	—	8
特別損失	5,554	3,847
固定資産除売却損	468	491
投資有価証券評価損	875	316
関係会社株式評価損	2,496	11
貸倒引当金繰入額	—	567
事業再建関連費用	1,228	721
災害による損失	—	1,310
減損損失	122	196
解決金等	233	54
環境対策引当金繰入額	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
事業整理損	124	—
その他	5	30
税引前当期純利益	1,653	4,478
法人税、住民税及び事業税	350	378
法人税等調整額	△971	1,020
当期純利益	2,274	3,079

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金								
				固定資産 圧縮積立金	配当 積立金	中間配当 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成22年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,752	2,200	800	36,000	3,551	△11,915	110,026	2,060	112,087
当事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,011	△3,011	—	△3,011
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	3,079	3,079	—	3,079
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△11	△11	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	1	—	1
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	104	—	—	—	—	△104	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△177	—	—	—	—	177	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△832	△832
当事業年度中の変動額の合計	—	—	—	△72	—	—	—	—	139	△10	56	△832
平成23年3月31日残高	37,143	35,358	4,136	2,679	2,200	800	36,000	3,691	△11,925	110,083	1,228	111,312

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

- 設立 昭和7年1月25日
- 資本金 37,143,093,785円
- 主要な事業内容 下記製品等の製造・販売

部門	主要品目等	主要生産拠点
半導体関連材料部門	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料	九州住友ベークライト (直方市) SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE 蘇州住友電木、台湾住友培科
	感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体実装用キャリアテープ	九州住友ベークライト (直方市) 宇都宮工場 尼崎工場、SUMICARRIER SINGAPORE SUMITOMO BAKELITE (THAILAND)
	半導体チップ接着用テープ 半導体基板材料	宇都宮工場 静岡工場
回路製品部門	エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 フレキシブル・プリント回路	静岡工場、住友倍克澳門 SNC INDUSTRIAL LAMINATES (マレーシア) SUMITOMO BAKELITE VIETNAM
高機能プラスチック部門	フェノール樹脂成形材料	静岡工場、SUMIDUREZ SINGAPORE 蘇州住友電木、DUREZ CANADA VYNCOLIT (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA
	工業用フェノール樹脂	静岡工場、秋田住友ベーク INDOPHERIN JAYA (インドネシア) DUREZ CORPORATION (米国) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (ベルギー) SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA)
	精密成形品	南通住友電木 静岡工場、倍克精密塑料 (上海)
クオリティオブライフ関連製品部門	医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・不燃板 ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負	秋田住友ベーク 尼崎工場 静岡工場 鹿沼工場、奈良工場、SBP INDONESIA 住ベシート防水 (東京都品川区)

- 従業員数 連結 7,724名
単体 2,824名 (うち出向者数511名)

- 事業所 本社 東京都品川区
研究所 基礎研究所 (横浜市)、神戸基礎研究所 (神戸市)、生産技術研究所、高機能プラスチック製品総合研究センター、自動車製品開発研究所、回路・電子産資開発研究所 (藤枝市)、フィルム・シート研究所 (尼崎市)、プレート・デコラ研究所 (鹿沼市・藤枝市)、情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料第一研究所、電子デバイス材料第二研究所 (宇都宮市)
- 工場 尼崎工場 (尼崎市)、鹿沼工場 (鹿沼市)、奈良工場 (五條市)、静岡工場 (藤枝市)、宇都宮工場 (宇都宮市)

(注) 平成23年1月31日の取締役会において、基礎研究所の事業を神戸基礎研究所に移管・統合し、平成23年9月末を目途に基礎研究所を閉鎖することを決定しました。

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	18,097名
うち単元株主数	13,355名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	21.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,417	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,770	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	4,366	1.81
株式会社三井住友銀行	4,360	1.81
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	3,228	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,122	1.30
三井住友海上火災保険株式会社	2,637	1.09
住友生命保険相互会社	2,617	1.09
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD	2,571	1.07

(注) 1. 当社は自己株式22,024千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

取締役および監査役

(平成23年6月29日現在)

※会長	小林 川 富太郎
※社長	林 幡 茂
※取締役	八幡 保
取締役	河内 哲
取締役	寺沢 常夫
取締役	伊藤 真一郎
取締役	祐安 隆三
取締役	武藤 茂樹
取締役	平野 和久
監査役(常勤)	内村 健
監査役(常勤)	入学 敏博
監査役	阿部 博之
監査役	阿部 謙吉

(注) ※印は代表取締役であります。

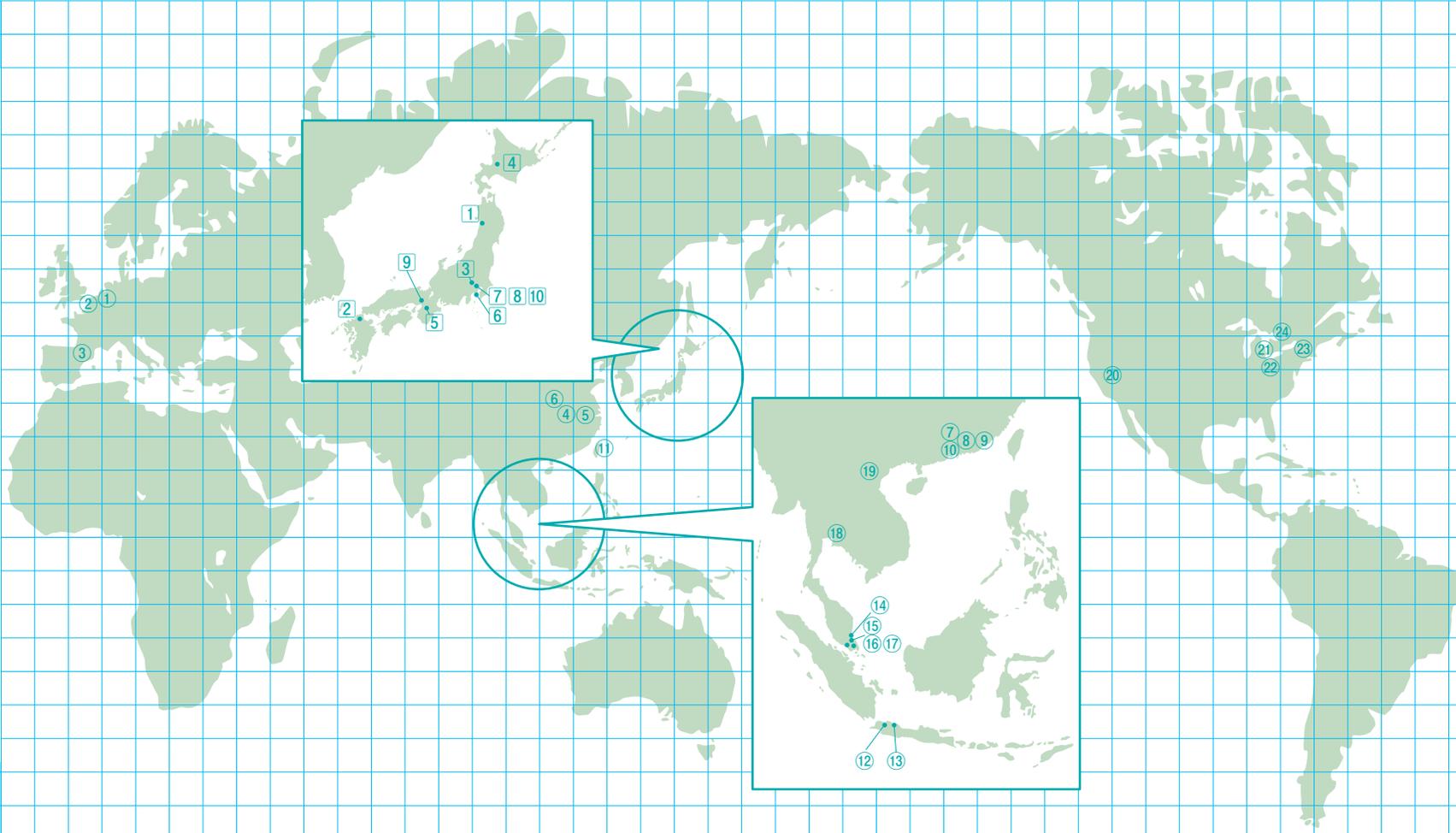
執行役員

(平成23年6月29日現在)

社長執行役員	林 幡 茂
副社長執行役員	八幡 保
専務執行役員	寺沢 常夫
専務執行役員	伊藤 真一郎
常務執行役員	祐安 隆三
常務執行役員	武藤 茂樹
常務執行役員	平野 和久
常務執行役員	関根 貢一郎
常務執行役員	高山 瞭
執行役員	山脇 昇彦
執行役員	藤原 一彦
執行役員	稲垣 昌幸
執行役員	吉原 達生
執行役員	岡部 幸博
執行役員	朝隈 純俊
執行役員	石渡 晋太郎
執行役員	本多 範義
執行役員	ヘニー ファン ダイク

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 倍克精密塑料(上海)有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 倍克精工香港有限公司
- ⑧ 東莞住友電木有限公司
- ⑨ 住友倍克(香港)有限公司
- ⑩ 住友倍克澳門有限公司
- ⑪ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑫ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑬ P.T. SBP INDONESIA
- ⑭ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑮ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑯ SUMICARRIER SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SUMITOMO BAKELITE VIETNAM CO., LTD.
- ⑳ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉑ DUREZ CORPORATION
- ㉒ PROMERUS LLC
- ㉓ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉔ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友ベーク株式会社
- ② 九州住友ベークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海海洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンベーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

- 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
- 3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載する。< http://www.sumibe.co.jp >
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-176-417
ホームページ	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますのでお早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



プラスチックのバイオニア

 **住友ベークライト株式会社**
東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスブル・ケア®